

2024年7月1日

国力低下によって日本は安い国になった？

立命館大学 政策科学部教授
西村 陽造

最近の円安を国力低下と関連づけることは難しいが、過去約30年間の為替相場と内外物価の変動によって実質円安が進んだことで、日本が物価の高い国から安い国に転じた事実は、国力の一部である国際競争力の趨勢的低下を示唆している。以下では、それを説明したうえで、その対応策について考えたい。

最近の円安の一因が国力低下にあると示すことは難しい

最近2~3年の急激な円安の一因について、この間の日本にかかわる内外情勢の大きな変化を国力低下ととらえて、それによって説明しようとする向きがある。その変化のなかには深刻なものも少なくないが、円安の一因であるとデータを使って説得的に示すことは難しいようだ。国力という長期的要因によって、最近の円安という短期的現象を説明する難しさもある。円安の主因は、日米金利差の背後にある金融政策を含めた経済情勢や、市場の先行き予想に関する一方向への偏りなどにあると説明する方が自然だ。

強いて論点を加えるとしても、それは財政政策で、国力ではない。増税もGDP、そして長期金利への下方圧力を通じて円安要因となる。定額減税があるとはいえ、森林環境税や子育て支援金の導入、実態的には増税である再エネ賦課金の引き上げをはじめとして、社会保険料を含めた増税の動きが今後も続くと思われる。仮にもしも当局の増税に対する姿勢が弱まって、それを市場が材料視すれば、ドル売り円買いの為替市場介入よりも円安是正に効果があるかもしれない。しかし、政府債務抑制を重視する当局の立場を踏まえると、その実現可能性はない。

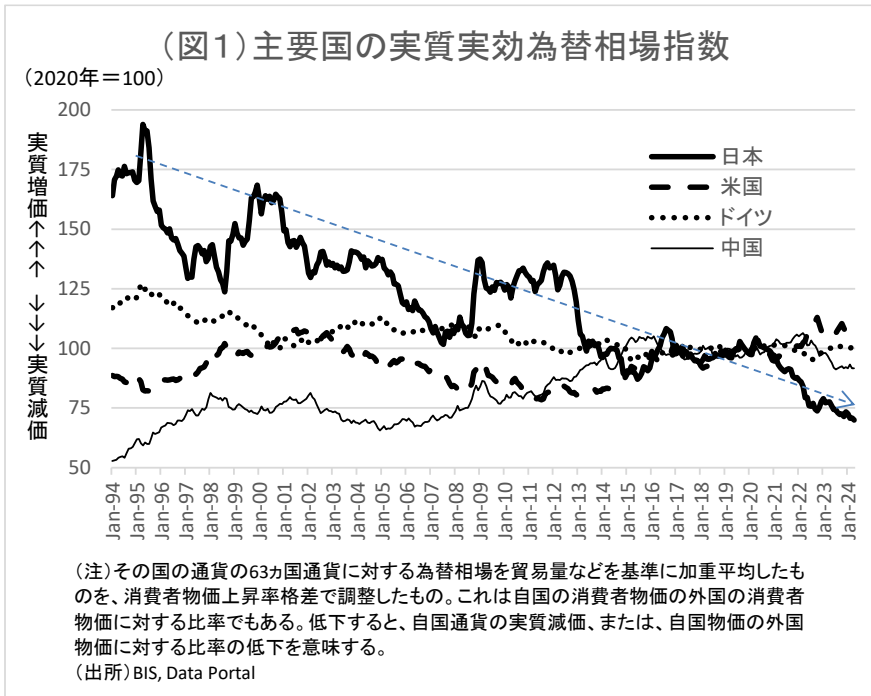
日本の物価の外国の物価に対する比率はこの30年間で半分以下に（大幅実質円安に）

最近の円安は対ドル相場だけではない。BIS（国際決済銀行）によると、日本円の63カ国の通貨に対する為替相手を貿易量などを基準に加重平均した名目実効為替相場指数も低下している。しかも、この指数を内外の消費者物価上昇率格差で調整した実質実効為替相場指数も低下している。すなわち、実質円安も進んでいる。

この実質円安に限ると、この2~3年だけではなく長期に及ぶ。2020年を100として表示したこの実質実効為替相場指数は、図1の通り、ピーク時の95年平均の174.2か

ら、その後、上下に振れつつも長期的には低下傾向にあり、2024年4月は70.0だ。

この指数は63カ国の消費者物価指数を円建換算して加重平均したものに対する日本の消費者物価指数の比率を指数表示したものと表現できるので、それを日本の物価の外国の物価に対する比率とよぶことにすると、この30年間で半分以下に低下したことになる（以下では「物価」は物価全体の水準、すなわち、一般物価水準を意味する）。このような長期に及ぶ趨勢的低下は、他の主要国にはみられない特異な動きだ。日本の物価は外国人から30年前は高いと言われ、現在は安いと言われるように、ほぼ日本だけが物価の高い国から安い国へと大きく転じたことを図1は物語っている。



安い国になった一因は国力の一部である国際競争力の低下

この30年間にわたる日本の物価の外国の物価に対する比率の低下、すなわち、実質円安の一因は、次に説明する経済のメカニズムを踏まえると、国力の一部である日本の輸出産業の国際競争力の低下にあると考えられる。

国際競争力の低下には様々な側面があるが、議論を明確にするために単純化して、「輸出産業の労働生産性の上昇率において日本が外国よりも低いこと」と定義する。その長期的影響を考えるために、日本の輸出産業の労働生産性（1時間当たりの労働者1人当たりの生産量）のみが低下したと仮定しよう。その上昇率において日本が外国よりも低いことの影響をみるためには、日本の水準のみが低下したと考えれば十分だからだ。

まず、輸出物価の円建換算値を維持するのであれば、企業が価格設定の際に利益確保のために賃金コストに上乗せする比率であるマークアップ率を一定と仮定すると、労働生産性が低下したのだから、輸出産業の賃金が引き下げられる。その影響は労働市場を通じて波及し、国内産業の賃金も低下する。国内産業の賃金低下は生産コスト減である

と同時に、財・サービスに対する需要を減少させるので国内物価を低下させる。その結果、日本の物価の外国の物価に対する比率は低下する。

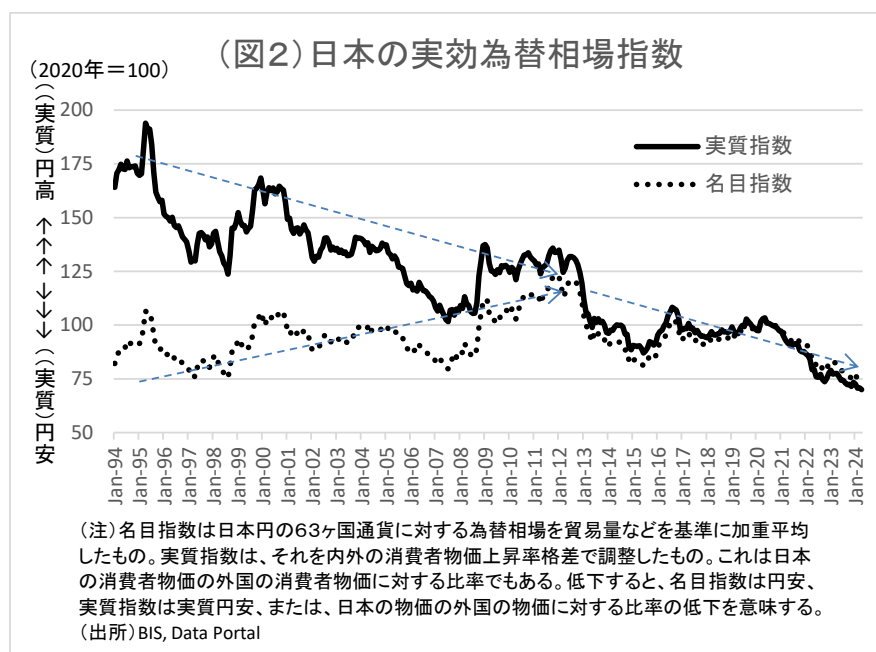
一方、輸出物価の円建換算値の引上げによって対処する場合は、為替相場の長期理論である貿易財の購買力平価によって、日本の輸出物価の外国の輸出物価に対する比率は不変であるので、為替相場は円安となる。ここで円建て国内物価は変化しないので、この円安によって、日本の国内物価を含む物価の外国の物価に対する比率は低下する。

このように日本の国際競争力の低下は、物価の低下、もしくは、円安を通じて、日本の物価の外国の物価に対する比率を低下させる。前者は為替相場変動を伴わない *internal devaluation*、後者は為替相場変動を伴う *external devaluation* とよばれている。

現実のデータを見ると、1995年頃から2012年頃までは、それが物価の低下を通じて起きた。図2に目測で記入したトレンド線が示す通り、この期間、名目実効為替相場指数は上昇傾向で、円安とは逆の円高傾向を示している。それにもかかわらず、実質実効為替相場指数、すなわち、日本の物価の外国の物価に対する比率が低下したのは、日本の物価上昇率が外国のそれを大きく下回ったからだ。この期間はほぼ日本だけがデフレ（物価の持続的低下）であった。このデフレには、国内の金融や実体経済の側面だけでなく、*internal devaluation* という国際的な実体経済の調整という側面もあったのだ。

一方、2013年頃以降は、日本の物価の外国の物価に対する比率の低下は、主に円安を通じて起きた。実効為替相場指数は名目指数も実質指数も大まかには同じ低下（円安）傾向にあり、これは物価上昇率において日本と外国との差が小さくなったからだ。

ここに示した30年間の動きは、同時期に多くの日本企業が、世界市場で大きなプレゼンスを示したかつての勢いを失い、低経済成長率が続いたこととも符合する。



アベノミクスは国際競争力低下の調整コストを軽減させた

以上をまとめると、国際競争力低下に起因する日本の物価の外国の物価に対する比率の低下を、1995～2012年の期間はデフレ、すなわち、物価や賃金の低下によって、2013年以降は円安、すなわち、為替相場の変動によって調整したことになる。

その調整コストは、物価や賃金ではなく、為替相場で調整する方が小さい。企業や家計の相互間で無数の物価や賃金を変更するよりも、為替相場という価格を変更した方が、変更に要する手間という意味においても、それが個々の経済主体の活動に及ぼす影響という意味においても、楽だからだ。確かに、為替相場変動は国際取引に関わる企業を中心に大きな影響を及ぼすが、経済全体で考えると、その方が楽だ。

1995年～2012年の期間は、為替相場よりも調整コストの大きな物価・賃金によって調整しただけでなく、為替相場が円安とは逆の円高になったことで、その調整コストをさらに大きくしてしまった。実効下限制約（金利がゼロを大きく下回することは難しいこと）によって金融政策の自由度が制約されたなかで、世界金融危機などによって国際金融市場において円が過度に安全資産として認識されたことなどの逆風があったとはいえ、円高を緩和ないし回避できなかったことは、マクロ経済政策運営上の教訓だ。

この逆風を乗り越えて、2012年12月に発足した第二次安倍政権の経済政策であるアベノミクスは、デフレ脱却を進めること、すなわち、この文脈では日本の物価上昇率を外国のそれに近づけることを通じて、国際競争力の低下を物価・賃金ではなく、為替相場で調整するように軌道修正した。この軌道修正によって調整コストを軽減させたという意味においても、日本経済への大きな貢献であった。

国際競争力のためにできること

アベノミクスは、国際競争力低下の趨勢を変えることまではできなかった。その後も今日までできていない。過ぎ去った30年間は戻ってこないで、具体的課題を1つ1つ解決していくしかない。競争力を支援する前に、競争力を損なう要因を除去する観点からでも、課題は少なくない。専門家ではないので、思い込みや誤りがあればお許しいただきたいが、気がついたものは、次の通りである。

例えば、この5月にセキュリティクリアランス法が成立し、安全保障上重要な技術情報にアクセスする者は身辺調査されるが、大臣、副大臣、政務官はその対象外だ。同法成立は大きな前進だが、こうした技術にかかわる海外との共同開発などを進める場合の障害は、引き続き残る。AI（人工知能）で制御されたドローンを使った軍事技術に注目が集まるなかで、何者かが日本の護衛艦を至近距離の上空からドローンを使って撮影したとみられる事実が報道されたことに象徴されるように、民生技術と軍事技術の境界が曖昧な今日、このことは日本の国際競争力にプラスであるはずがない。

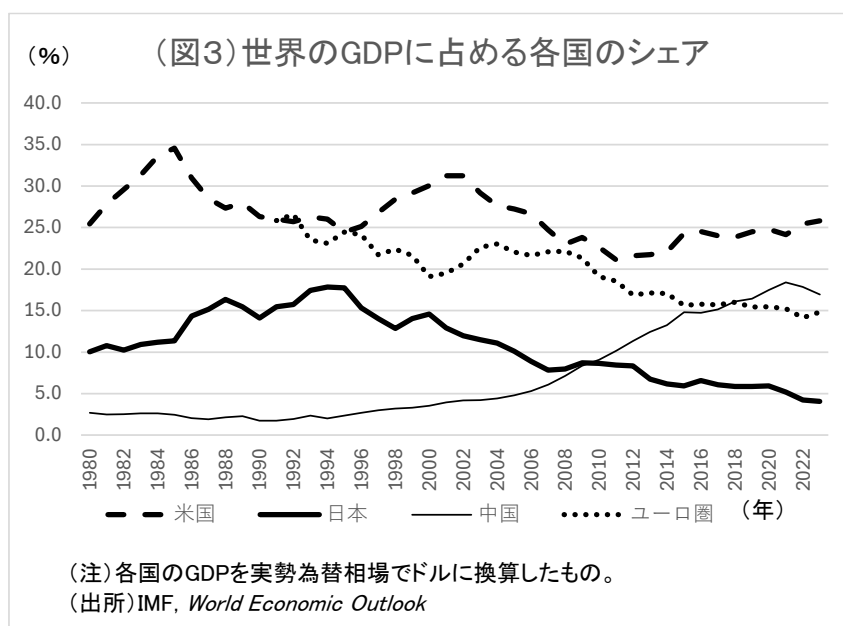
次は電力料金の問題だ。様々な背景から再エネ賦課金を含めた電力料金が割高であることが、製造業の国際競争力の足かせになっているようだ。詳細には立ち入らないが、

解決を要する問題だ。

話はかわるが、外国人労働者の受け入れ増加のための制度変更が本格化している。当初の就労は当該企業にメリットをもたらすが、日本国内の賃金に下方圧力を及ぼす。秩序ある受け入れは必要であるが、家族を帯同し、退職後も日本にとどまれば、長期に及ぶ社会保障などのコストは、国民全体で負担することになる。類似の動きが数十年前から始まった欧州では、現在、それに起因する社会問題にも直面しており、その影響は本年6月の欧州議会選挙の結果にも表れているようだ。

経済は皆つながっているのも、以上は結局のところ生産性を損なったり、生産コストを押し上げたりすることで、国際競争力を損ないうる。国際競争力の主たる担い手は民間企業であるが、上記の問題の解決には、権限のない民間は無力なので、様々な意見を踏まえた熟議を経て、立法や行政が対応することが不可欠だ。そうすることで、国際競争力を損なってきた共通の大きな背景がみえてくるかもしれない。

国力の一部である国際競争力という先人の遺産を食いつぶして物価の安い国になった日本だからこそ、国際競争力のためにできることは何でもして欲しい。図3に示す日本の世界経済に占めるシェアの趨勢的低下と、それを反映した1人当たり所得水準の世界ランキングの低下を踏まえるとなおさらだ。経済停滞が当たりまえで、国際競争力低下を問題として実感しにくい、この30年間に生まれた世代が、将来、豊かさを失ったことを実感してからでは、解決は格段に難しくなるからでもある。



(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信賴できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2024 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>